



UNAIDS フィーチャーストーリー

国連合同エイズ計画（UNAIDS）の統合に関し、人を中心に据えた方向性を示す

2026 年 9 月 30 日

各国の政府、コミュニティ、市民社会、および国連パートナー機関は、国連合同エイズ計画 (UNAIDS) に対し、統合され、効率的かつ持続可能な組織への変革を求め、同時に公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結に必要なリーダーシップと説明責任、コミュニティ連携の維持を望んでいる。

2 日間にわたるマルチステークホルダー（多様な関係者との）協議において、参加者は、2030 年までにエイズ終結を達成し、以後も成果を維持するために UNAIDS の将来像と統合に関する選択肢を検討した。その選択肢は、UNAIDS プログラム調整理事会（PCB）の作業部会で策定に向けた作業が進められている。

「各国は、政治的な存在感、および高い認知度と権限を備えた強力な事務局、もしくは『ハブ（中心機能）』が主導する共同プログラムを求めています。部門間の垣根を越え、単一機関としての枠組みや制約にとらわれずに活動していくためのハブです。コミュニティが意思決定に関与し、優先すべき事項を示し、各機関に説明責任を求めることを可能にするハブでもあります」とドイツ連邦保健省の欧州・国際政策担当局長、ポール・ズバイル氏は語る。

「ハブには簡素化が必要ですか？ 答えはイエスです。ただし簡素化は弱体化を意味するものではありません。ハブに主導的な役割を期待するなら、それに見合った能力と地位が必要です。単なる調整役に後退すれば HIV 対策における国連の推進力は失われてしまいます」と彼は付け加えた。

変革については、HIV 対策を弱めるものではなく、強化するものでなければならないとの認識が、

協議参加者の間で明確に示された。より連携の取れた「ひとつの国連（One UN）」アプローチや、各国が主体的に取り組む（ナショナル・オーナーシップ）の強化が支持を集めたのだ。また、それと同時に、移行プロセスは段階的かつ科学的根拠に基づき、各国の実情に合わせて進める必要があることも強調された。HIV 感染が拡大している地域や、サービス提供が困難になっている地域、人権や市民社会の活動空間が脅かされている地域ではとりわけ、このことが重要になる。

「移行措置の成果は、制度改革のスピードで判断するのではなく、人びとが必要とする支援や保護、サービスを継続して受けられるかどうかで測られなければならない」と UNAIDS のウィニー・ビヤニマ事務局長は述べた。「国連システム内で機能を再配分すれば成功するといったものではなく、各国の機関に移行できるようにすることが大切です」

変革のプロセスを主導する作業部会は、国連の合同プログラムを廃止することは現実的な選択肢ではないという点で、既に合意している。部会提案は、よりスリムで結束力のある合同プログラムの構築を目指しているのだ。技術面では共同スポンサー機関がより大きな責任を担う一方、中核となるハブ機能は、主導性と、コーディネート、政策の提言と啓発、データの収集・分析、説明責任の確保、人権とジェンダー平等の擁護といった役割を果たすことになる。

参加者は、国レベルで一律のひな型を決めるべきではないということを強調した。常駐の調整官事務所や共催機関、国内機関などを通じて機能を調整するケースも増えるであろう。

「UNAIDS が長年にわたり、各国政府やコミュニティとの間で築き上げてきた組織としての知見と技術的専門性、パートナーシップは、世界的な HIV 対策の重要な資産です」とインド国家 HIV/エイズ対策プログラムのウダイ・バヌ・ダ代表は述べた。

南アフリカ国家エイズ評議会（SANAC）のテンビシレ・ズル CEO は、各国レベルで成果を支援する点で、UNAIDS のシステムと体制、経験、そして政治的地位が持つ価値を強調した。彼女は HIV リーダーシップ・フォーラムおよび国家エイズ評議会（NAC）グローバル・コミュニティ・オブ・プラクティスの議長として 40 カ国以上の国家エイズ評議会のトップを代表する立場にあり、UNAIDS の国別ハブのあり方について、各国の状況やニーズに基づいて形成されるべきであると訴えている。

一方で、HIV 対策の機能を担う国家としての体制がまだ整っていない国、コミュニティが犯罪視され差別に直面している国、あるいは緊急の対応が求められる国では、HIV 対策を主導する明確なリーダーシップが継続して必要になることも多数の登壇者が強調した。

コミュニティの代表らは、UNAIDS の貢献が技術面にとどまるものではないことを繰り返し強調した。コミュニティ、政府、パートナー機関をつなぐことが、HIV 陽性者やキーポピュレーションにとって、政策に影響を与え、スティグマに立ち向かい、サービスへのアクセスを確保する場を生み出してきたからだ。移行期においても、こうした関係性や技術的な能力を維持し、保護することを求める声が相次いだ。

自らも HIV 陽性である Global Black Gay Men Connect のマイケル・イゴダロ事務局長は、各国の統合への移行には、明確な基準と意味のあるかたちでのコミュニティの関与、キーポピュレーションへの支援継続、そしてコミュニティに直接届く資金が必要なことを強調した。

「統合が中身を薄めてはならない」というメッセージが繰り返し強調された。国連システム内で責任の所在が移るとしても、その過程で HIV に関する専門性やコミュニティの関与、人権、ジェンダー平等、そして多分野にわたる連携といった要素が失われることがないように参加者は明確な対応策を求めた。

機能の移管に際し、透明性の高い準備基準の策定が必要だとの意見に強い支持が得られた。その基準には、各国の疫学的状況や対応能力、資金調達、コミュニティの参加、人権、ジェンダー平等、市民社会の活動空間の確保などの要素を考慮する必要がある。また参加者は、各国の対応に関し HIV 対策の調整主体を明確に定め、必要な資金と責任を付与するとともに、パートナーを招集しコミュニティと連携する明確な権限を与えるよう求めた。

協議では、地域（regional）レベルでの対応の重要性も強調された。国境を越えた HIV 関連の課題への対応、専門知識の共有、コミュニティ・ネットワークへの支援、そして流行状況の多様さや政治的背景に対しては、地域レベルの支援が不可欠だと指摘されている。

資金確保は協議を通じて中心的な課題であり続けた。協議参加者は、将来モデルが財政的に持続可能かつ実行可能なものであるべきだという点では合意しているものの、資金調達のあり方については、UNAIDS のプログラム調整理事会（PCB）が維持しようとする機能に基づいて決定すべきだと強調している。作業部会では現在、様々な予算シナリオの検討を進めており、責任ある移行に必要なコストも含め、資金調達の規模についてさらに分析を進めている。

今回の協議では、市民社会の参加を含めた PCB（プログラム調整理事会）のガバナンスの重要性が改めて確認された。協議参加者は、共同スポンサー機関、コミュニティ、UNAIDS ハブ、および加盟国の間で互いに説明責任を果たすこと、同時に資金とモニタリングと成果の意思決定に関してはコミュニティが意味のあるかたちで関与することを改めて求めた。

作業部会が今後、意見を集約して 10 月 8 日に公表予定の最終計画に反映し、10 月 26 日開催の PCB 特別会合で審議されることになっている。

一連の協議により、HIV やその他の公衆衛生プログラムへの資金が世界的に減少している中で、各国の主体性とコミュニティのリーダーシップを基盤としつつ、連携してエイズ終結を目指す新たな「共同プログラム」の構築に向けた共通の決意が再確認された。